

2017年11月29日

逢見 直人 氏

[連合(日本労働組合総連合会)会長代行。UAゼンセン会長、連合事務局長などを経て現職。]

1. 未来への責任

皆さんおはようございます。日本労働組合総連合会（連合）で会長代行をしております逢見です。本日は「生活保障の再構築」というテーマに沿った話をします。

この講座では今まで貧困対策や福祉の現場におられる方々からかなり実践的なお話があったと思います。今日は実践的なことではありませんが、我々連合が将来の社会での生活保障についてどのように考えているかということをお話したいと思います。

我々連合では、2035年を一つの目途として中期的なビジョンを作っています。これは、駒村先生にもアドバイザーになっていただき、2017年10月に中間報告をまとめたところです。皆さんにとっては2035年頃というのは、社会に出てから中堅にさしかかるあたりですね。近未来ではないけれど決して遠い未来でもない、そんな時期に私たちを取り巻く環境や社会がどうなろうとしているのか、考えてみる意味があるのではないのでしょうか。

鋭い分析をすることで世界的に知られている、ジャック・アタリというフランスの経済学者が「2030年の未来予測」という本を書いています。その中からいくつか挙げてみましょう。1つの予測としては、悲観的なシナリオがあります。

世界中で高齢化が進むにつれて経済が悪化して都市部で貧困層が増加し、それが社会的緊張や紛争の原因になる。一方、温室効果ガスに対して有効な手立てがなく地球温暖化が進むとともに、途上国の工業化に伴う地下水の過剰採取などが原因で水資源が枯渇してゆく。その結果、世界の食糧事情が悪化して農産物価格が急騰する。温暖化により自然災害も頻発する。

こういった将来を描くのが悲観的なシナリオです。ただ、明るいシナリオもあります。

たとえば医療技術の発達により再生医療が進み、悪くなった臓器を新しいものと取り替えることができるようになると寿命が延びて、人生100年というような時代がやってくるかもしれない。そしてAI（人工知能）が発達し、ロボットが仕事をするようになると、たとえばトラックによる輸送では無人運転ができるようになるとか、農業ではトラクターが自動で農作業をやってくれる。これは労働の負荷を軽減するという意味では明るい材料です。

住宅やビルのスマート化が進んで、そこで使う以上のエネルギーを太陽光発電などで生み出すとともに、建物の耐用年数も延びていく。ゲノム研究の進歩によって作物や家畜の品種改良が可能になり、さらにその生育状況をセンサーが検知して水量、日当たり、温度を自動的にコントロールして最適な状態で育てていくことが可能になる。IoTなどの導入でエネルギーの節約も進む。諸外国では原子力エネルギーの利用がさらに進展する。

ほかにも、自動車はハイブリッド化が急速に進み、また電気自動車の航続距離がガソリン車と同程度まで増える。現在は限られた分野で見られるシェアリングエコノミーが、様々な分野で進んでいく。

以上のように、悲観的なシナリオもあれば明るいシナリオもあるのですが、ではどちらに進むのかというと、ジャック・アタリは、「自分たちがどう行動するかによって未来は変えられる。」と言っています。どうすればよいかということで、彼は2つ挙げています。

1つは、いろいろな問題を解決できる技術革新が市場を通じてどんどん出てくるから、市場が解決してくれると期待し続けることです。

しかしそれだけではなく、自らの利益のために最大限利他的にふるまうことも必要だと言っています。これは、人々には自己の幸せを追求する権利があるけれど、それが他人の不幸につながるような行動は慎まなければならない、ということです。

関連して、ダニ・ロドリックというハーバード大学の経済学者が書いた「グローバリゼーション・パラドクス」という本での国際政治経済の見方を紹介しましょう。彼は、世界経済のトリレンマ（三すくみ）ということを言っています。

トリレンマの2つの要素は「国民国家」と「民主政治」です。第2次大戦後、かつての列強国によるブロック経済化が二度の世界大戦を招いたとの反省から、各国が協調して、ドルを基軸通貨とした固定為替レートと貿易と関税に関する一般協定（GATT）をルールすることで世界経済を安定化させる枠組み（ブレトン・ウッズ体制）を構築しました。

しかし、ベトナム戦争で出費がかさんだうえ、日本などからの輸入が増えてアメリカの国際収支が厳しくなると、固定相場制は維持できなくなり、変動相場制へ移行せざるを得なくなります。つまり国民国家と民主政治が妥協して、かなり崩れたブレトン・ウッズ体制のもとで、世界経済は動いています。

東西の冷戦構造が崩れて世界全体が1つの市場となったため、金融資本は生産コストの低いところに投資され、生産された安価な製品を世界中に供給するグローバル企業がどんどん出てきました。こうした動きが深化したのが「ハイパー・グローバリゼーション」で、これがトリレンマの3つ目の要素です。

国民国家が「ハイパー・グローバリゼーション」の中で生き残っていこうと思えば、税率を下げたり規制緩和をしたりして国際金融資本を呼び込むよう行動するしかなくなります。このように国民国家の行動が制限される状況を「黄金の拘束服」と呼びます。

「黄金の拘束服」の中で激しい価格競争が行われると、コスト最小化ができない企業にいる人は失業してしまいますし、生き残った企業にいる人もコスト削減のあおりでろくな収入が得られず、結局みんなが底辺のほうに行ってしまう、という負の連鎖が起こります。

これを防ぐためには、民主政治がグローバリゼーションを統制するグローバル・ガバナンスという枠組みが必要だとロドリックは指摘しています。国際労働機関（ILO）も、2004年に「グローバル経済のルールは世界中の人々・家族・地域社会の権利・暮らし・保障と機会を改善することを目指すべきである。」という報告を出しています。

2. 人口減少・超少子高齢化と技術革新の進展

ここで、少し日本の問題に絞って状況を見てみましょう。

我が国の人口は2015年に1億2,709万人となっています。それまで増加を続けていた人口はこの2015年を境に減少に転じていて、これから急速に人口減少が進んでいき、2035年には総人口が1億1,522万人になります。高齢化もどんどん進み、高齢化率（65歳以上人口の割合）は2015年の26.6%が2035年には32.8%になります。人口減少にともなって就業者の数も減少に向かいます。

死亡と出生が均衡して人口が長期的には一定水準になるような出生率（女性1人が一生に産む子どもの数）は2.07です。この数字を人口置換水準といいます。仮に出生率が2010年から人口置換水準になったとしても、我が国の人口は2070年頃まで減り続けます。どうしてかと言うと、子どもを産める世代が減少段階に入ってしまったので、仮に出生率が回復したとしても人口はすぐには回復しないのです。つまり、我が国では、高齢化を伴う人口減少は長期化する、ということです。

人口減少と高齢化には地域差があります。2035年時点の高齢者の数が2010年に比べて非常に多くなるのは、首都圏や愛知、大阪、兵庫、福岡などの大都市圏です。また、高齢者の中でも、独居や夫婦のみの高齢者や、認知症を持つ高齢者が増えていくと見込まれています。一方で、平均余命は伸び続けていますから、高齢者であふれる社会が到来し、いわば「人生100年時代」ということになるでしょう。

人口の地域偏在が顕著になれば、医療・福祉・介護サービスや行政サービスへのアクセスを保証することが困難な地域が生じる懸念があります。このような状況にあって、地域コミュニティというものの機能は、生活基盤の確保という観点から、これまで以上に重要性を増すこととなるでしょう。

社会保障給付費の観点からは、高齢者はもっぱら社会保障の受け手ですが、現役世代は社会保障の受け手でもあり支え手でもあります。ただし、高齢者の1人あたりの給付費用は現役世代より大きく、たとえば国民1人あたりの医療費は、65歳未満は18万円ですが65歳から74歳では55.4万円、75歳以上では90.7万円に達します。介護も同様に75歳を過ぎると1

人あたりの費用が74歳未満より大きく増えます。

2025年頃には、1946年から50年くらいまでに生まれたいわゆる団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に達します。したがって、この時点以降は、公的医療保険と公的介護保険の費用が急増していくだろうと言われています。このように給付が増える一方で、支え手となる現役世代は減っていくわけですから、社会保障の持続可能性ということが問題になってくるわけです。

社会保障の費用のうち税と社会保険料で足りない分は公債の発行で賄っているため、国のプライマリーバランス（公債の元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入による収支差）は赤字で、日本の公債残高は2015年度末で805兆円と、税収の15年分に達しています。したがって今後、社会保障制度を維持していくためには、負担を増やすか、給付の抑制をするかといった選択を迫られることになります。

GDPが伸びていけば社会保障財源を確保しやすくなるわけですが、日本は今後大きな経済成長が期待できるわけではありません。今、日本のものづくりの拠点のほぼ4割は既に海外に移転していますから、今後投資するとしても国内投資はあまり進まない。第3次産業などで付加価値を高めていける可能性はありますが、グローバル化が進む中で、国内の生産基盤はさらに低下していくということになります。

このように悲観的な材料が多いわけですが、一方で今、第4次産業革命（技術革新）が進んでいると言われています。

第1次産業革命は蒸気機関の発明です。第2次で電力やモーター、第3次でコンピューターが入ってきて、そしていよいよ第4次では人工知能が自ら考えて最適な行動を取る、そういう社会が想定されています。

これは先ほどジャック・アタリのシナリオでご紹介したように、労働の負荷を軽減するという意味では明るい材料です。ただ、この第4次産業革命による産業構造の変化にともなう雇用の姿も変化するでしょう。さまざまな試算がありますが、雇用のボリュームゾーンであるミドルスキルのホワイトカラーの仕事が減少し、最大で750万人分の雇用がAIで代替されると言われています。

これに関しては、AIの発達が雇用にも負の影響を及ぼすことのないように、集団的労使関係の構築や積極的労働市場政策が必要であるとか、労働者のスキルの陳腐化を防止するためにスキルや知識を身につける場が必要だといった指摘があります。

予測は困難であるけれど、我々がこれから先どう行動するかによって未来は変えることは可能である、ということを確認しておく必要があると思っています。

3. 懸念される未来と変えられる未来について

ここまでの話を踏まえて、我々連合が2035年の社会を考えるときに、どういう懸念があ

り、それに対してどういう針路をとるべきだと考えているかを、お話したいと思います。

まず、経済財政・産業構造についてです。懸念される未来としては、生産年齢人口が減少するなど経済成長の制約条件が増してしまう、公債残高が増え続けて国と地方の財政再建が遠のいていく、といったことがあります。

これに対して取るべき針路としては、まず生活の維持・向上をはかるために労働生産性の向上を含め持続的で健全な経済成長をはかること、そしてAIやIoTなどの技術革新は生活の質(QOL)を高めるための利用をすること。また、国の予算配分を重点化するとともにマイナンバーを活用した所得課税の方法を検討し、さらには地域による偏りの少ない地方税体系の実現、担当省庁の枠を超えて自治体が用途を選択できるよう国庫補助金の一括交付化などを進めることが必要だと考えています。

次に雇用労働・人材育成についてです。懸念される未来としては、働く人の意向をふまえた多様な職場の必要性、技術革新の進展による仕事の変化や、これにともなう人材育成・能力開発のあり方の変化、また非正規雇用のさらなる拡大、雇用関係によらない働き方の増大、依然として残る長時間労働、なし崩し的に広がる外国人労働者の受け入れ、といったことがあります。

これに対して取るべき針路としては、ディーセント・ワークと雇用形態間の均等待遇の確保などを柱とした雇用の基本原則、年齢・性別・障がいの有無などにかかわらず多様性を受け入れる職場環境の整備、技術革新の進展を雇用創出に振り向けること、プロジェクト請負型の労働契約などへのシフトを食い止めること、持続可能な発展を担う人材育成のためのリカレント教育、労働時間の短縮と働き方間の均等・均衡待遇の確保、共に生活する仲間としての外国人労働者の受け入れ、などを進めることが必要だと考えています。

また、社会保障と教育については、懸念される未来として、財政難による給付抑制、福祉施設の人材難によるサービス低下、過疎化が進んだ地域でのサービス提供困難、利用者負担と現役世代の負担の増加、人口が減少した地域での学校運営の困難、親の所得による教育機会の格差の固定化などがあります。

これに対しては、皆保険・皆年金を維持しつつ持続可能な社会保障制度への見直し、NPO、労働組合などとの連携により住み慣れた地域で暮らせる環境の確保、ビッグデータなどを活用した医療・介護の効率化、子育て支援サービスの充実と無償化、公的年金の持続可能性を高めつつ税制改正などを通じ企業年金個人年金等の普及を図るとともに生活保護で一定の給付ルールを整備すること、などが必要だと考えています。

最後に、仕事と生活の両立について、懸念される未来としては、仕事と育児が両立しにくいこと、介護離職者の増加、仕事と治療の両立がしにくいこと、従来型の男性中心の労働慣行の温存による家庭生活のアンバランス、などがあります。

これに対しては、性別や雇用形態に関わらず利用できる仕事と育児の両立支援制度の構

築、労組が主体的に要介護者・介護者を支えていくこと、仕事と治療を両立できる職場環境の整備、従来の男性中心の労働慣行からの脱却、といったことが必要だと考えています。

時間がきていますのでこれで終わります。本日はありがとうございました。

<文責：全労済協会調査研究部>